

ゆとり教育による家計における教育費支出への影響分析

【目次】

第1章 問題意識と目的

第2章 学習指導要領について

第1節 学習指導要領の成り立ち

第2節 学力論議の歴史的背景

第3章 新学習指導要領と学力低下

第1節 新学習指導要領の目的

第2節 「学力低下」論議

第3節 ゆとり教育の是非

第4節 「学力」の定義について

第4章 教育費支出変動の比較分析

第1節 各種統計情報の比較分析

第2節 生徒数割合と補助学習費の関係

第3節 家計消費支出と教育費の関係

第4節 年度別消費支出と教育費の関係

第5節 補助学習費・学校外活動費の支出状況

第5章 要約と結論

参考文献

【目的】

平成14年度から改訂になった新学習指導要領によって、カリキュラムが大幅削減(3割減)となった。いわゆる『ゆとり教育』によって“学力低下を招く”といわれている。保護者は子供たちの「学力」を不安に感じ、塾通いや家庭教師など学校教育以外に補助学習をさせるようになると考えられる。本論文の目的は「ゆとり教育」「学力低下」問題による保護者の不安がもたらす学校以外にかかる教育費支出の消費支出全体に占める割合について、時系列的に分析することである。

【方法】

「ゆとり教育」施行前後年の学校外補助学習費と家計最終消費支出の推移について分析し。さらに施行前後の各家庭の学校外補助学習費の金額の状況について比較・分析する。

また、平成14年度から改訂された新学習指導要領に基づいて「ゆとり教育」の目的と、メディアを舞台とした「学力低下」問題について分析する。

【結果】

「学力」には、“見える学力”と“見えない学力”、“測定できる学力”と“測定できない学力”さらには“学習の結果”や“学習の能力”と捉えることが出来る。これだけ「学力」について多様な見方ができるということは、一義的に学力を定義づけることは不可能である。しかし、今回の「学力低下」問題としてメディアやジャーナリストが取り上げる「学力」は、学業成績として表される能力、つまり「学力」という事柄の一面のみについての論議されたものである。「ゆとり教育」が施行された平成14年度以降、国民の消費支出は減少傾向にあるが、学習塾費などの多くの学校外補助学習費は増加傾向にあること。このことは、全体の消費支出が増加傾向になると、教育に費やす費用が更に増加すると考えられる。

【参考資料】

東 洋(他)(1988),学校教育辞典,教育出版株式会社

平原春好・寺崎昌男(2002),新版教育小事典,学陽書房

三輪ほう子(他)(2001),学力を問う,草土文化

文部科学省「学習指導要領」

文部科学省「子どもの学習費調査」

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「国民経済計算年報」